

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長兼調達本部長 (氏名)宇田 育造 (TEL) (0847) 45-4560
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,468	△4.7	988	△27.7	2,443	56.3	1,507	82.8
24年3月期	42,465	12.7	1,368	23.5	1,563	16.4	824	△58.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,977百万円(187.4%) 24年3月期 688百万円(△64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15 75	—	6.9	4.8	2.4
24年3月期	8 62	—	4.0	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △27百万円 24年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,957	23,217	42.8	237 22
24年3月期	48,395	20,933	43.2	218 75

(参考) 自己資本 25年3月期 22,691百万円 24年3月期 20,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,193	△5,654	1,147	8,886
24年3月期	2,689	△2,677	△1,099	9,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	191	23.2	0.9
25年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	191	12.7	0.9
26年3月期(予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		31.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.4	500	△9.5	500	0.1	250	△29.2	2 61
通期	42,000	3.8	1,500	51.7	1,500	△38.6	750	△50.2	7 84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,508,030株	24年3月期	96,508,030株
25年3月期	848,589株	24年3月期	839,902株
25年3月期	95,664,390株	24年3月期	95,674,098株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に関連した需要、自動車に対する需要刺激策などにより、一部業界では回復基調が見られたことに加え、昨年末の政権交代を契機として明るさが戻ってきたものの、全体としては弱含みで推移しました。また、昨年11月までは円高が続き、中国をはじめとする海外経済減速の強まりを受けて輸出や生産が大幅に減少したことに加え、中国市場での日本製品の不買運動など、厳しい状況で推移しました。

当社の関連業界におきましては、被災地域の復興計画が進む一方で、海外向け販売局面では、円高や海外経済成長の減速などの影響により鈍化傾向が顕著となりました。また、設備投資についても緩やかな回復基調にあったものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連はグローバル化の対応を進め売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩み、利益を重視した受注によって、全体的な売上高は前期に比べ減少しました。その一方で、生産効率の向上、新製品の開発、品質の向上やコストの削減に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 40,468百万円（前期比 4.7%減）、営業利益は 988百万円（前期比 27.7%減）となりました。また、昨年末以降に円安に振れたことにより為替差益が 1,217百万円発生し、経常利益は 2,443百万円（前期比 56.3%増）、当期純利益は 1,507百万円（前期比 82.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野につきましては、中国での景気の減速に加え、尖閣諸島問題による日本製品不買運動の影響で、自動車販売台数の大きな落ち込みがありました。年明けから緩やかに増加してまいりました。北米での販売は堅調に推移してまいりました。日本国内ではエコカー補助金が平成24年9月に終了したことにより一時的な販売台数の落ち込みが見られたものの、全体としては堅調に推移してまいりました。

建設機械分野につきましては、中国での建設機械の需要低迷により関連部品の受注は減少しましたが、汎用エンジン関連の部品につきましては堅調に推移してまいりました。

農業機械分野につきましては、米国、新興国向けは堅調に推移してまいりましたが、国内はTPP交渉経過による影響が不透明であり、今後の動向を注視してまいります。

このような状況のなか、当事業におきましては、グローバル展開を踏まえて既存顧客のインシェア拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、受注変動に即した生産体制の対応と、不良率・歩留等の改善による生産効率の向上や調達コストの削減に努めてまいりましたが、新規受注品の立上げに伴う一時的な不良率の増加、メキシコ現地生産子会社の立上費用などにより、利益が減少しました。

その結果、当事業の売上高は 19,629百万円（前期比 6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 780百万円（前期比 29.5%減）となりました。

〔工機事業〕

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成24年の工作機械の受注額は、1兆2,124億円強（前年同期比 8.6%減）となり、前年を若干下回る受注額となりました。工作機械の需要は、長引く円高、欧州における金融危機などの影響を受け、低い水準で推移した1年となりました。

第2四半期までは、当事業の主力製品であるチャック、シリンダの販売は高い水準で推移し、また、NC円テーブルの販売につきましても、IT関連の受注対応により販売は順調に推移しました。しかしながら、第3四半期以降は海外市場におきまして、円高の継続、中国での日系企業に対する不買運動、インドの金融引締政策の継続による操業の停滞の影響もあり、売上、受注とも鈍化傾向となりました。

加えて、長引く円高と中国リスクを回避するため、東南アジアへ生産拠点をシフトする動きが加速し、日本の工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト機の販売が増えてきていることから、機械メーカー向けが今まで以上に厳しいコスト削減を求められるようになりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、メーカーとしての供給責任を果たすべく工作機械メーカーへの安定供給の継続を重点的に対応するとともに、海外販売強化、自動車関連ユーザーとの関係強化、新規顧客の開拓を推進してまいりました。また、JIMTOF2012「第26回日本国際工作機械見本市」では、多くの新製品を投入し、既存市場への新たな提案、新市場への新たな挑戦を行ってまいりました。

一方で、事業環境のめまぐるしい変化に対応すべく、生産性向上のための生産設備ラインの構築、生産工程、調達方法の見直しを行い、その効率化を図りました。また、お客様が求める製品の開発を推し進めるため、積極的に製品価値の向上を目指したVE活動に取り組んでまいりました。その活動が認められ公益社団法人日本バリューエンジニアリング協会主催の第45回VE全国大会では、VE活動優秀賞を受賞するなど実施効果が出てきており、今後も継続的な推進を行ってまいります。

その結果、当事業の売上高は 8,471百万円（前期比 16.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 968百万円（前期比 31.5%減）となりました。

〔産業機械事業〕

国内建設、土木業界を取り巻く環境は、総じて厳しい状況でしたが、震災復興により、新たな公共事業、民需が創出され始めました。特にコンクリートプラント業界では、国内の生コン出荷量、セメント販売高は堅調に推移し、被災地では生コン工場の新設および建替え需要が創出されました。全国的にみると、地方の生コン工場では集約化が進行し、地域格差は拡大の状況にあり、未だ需要に対して設備過多の状態が続いておりますが、政権交代により景気の先行きが明るくなったことで、改造工事が増加、またメンテナンス工事の投資も増えてまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましても、改造工事、メンテナンス工事の受注獲得に向けて注力してまいりました。

環境関連につきましても、被災地の瓦礫処理に関連設備を納入し、その他の分野においては粉体・バイオマス関連への強化を図りました。

荷役機械関連につきましても、レンタル価格の下落に伴い設備更新が遅れ、また、消費税増税に向けた駆け込みの買い増しは進みませんでした。徐々に買い増しに向けた動きが見られるようになりました。

ウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、欧州不況、中国での日系企業に対する不買運動の影響もあり、企業の設備投資は弱含みであったため、CFRP加工専用機を開発するなど新商品戦略を推し進めて強化を図りました。

自走式立体駐車場では、供給が過剰な状態が続いており、競合他社との過当な価格競争の中で、商品力と提案力で優位に立てるよう、また元請形態での受注を推進することで、収益の確保に努めてまいりました。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により利益の向上を優先した受注に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 12,368百万円（前期比 11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,425百万円（前期比 58.7%増）となりました。なお、前期比につきましては、前期の産業機械事業と駐車場事業の合計額との比率であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政権交代によるアベノミクス現象により、一転円安基調となり、輸出関連について、市場景況感に明るさが出始めたことに加え、新興国経済もペースを緩めながらも引き続き成長が続くと見込まれます。しかしながら、欧州経済の安定化には依然として不安が残ることに加え、企業の海外移転・現地生産の加速、安価な新興国の製品へのマインドシフトなどが懸念されます。

また、円安や原発問題等による電力や原油などのエネルギー価格の高騰、鋳物材料や鋼材などの原材料価格の高騰が懸念され、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは国内、国外工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引き続きコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先、調達方法の選定、適正価格での調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。また、本年よりメキシコ現地での自動車関連部品の生産を開始するなど、海外生産拠点の強化に注力し、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

従いまして、次期（平成26年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 42,000百万円、経常利益は 1,500百万円、当期純利益は 750百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

為替変動の影響が今後どのように現れてくるかという不透明な要素はありますが、企業の海外生産、部品の現地調達という大きな流れは続いていくと考えられます。

自動車分野につきましては、日本や欧州、中国市場が伸び悩むなか、米国が牽引すると予測され、今後も成長が期待されます。建設機械分野につきましては、中国の需要が下期には回復傾向に向かうであろうと予測しております。農業機械分野につきましては、新興国向けが増加してくると思われまます。

このような状況のなか、当事業におきましては、高付加価値製品の受注に努め、生産効率や品質の向上などにより競争力を強化してまいります。

また、メキシコ現地子会社では生産開始など、海外子会社での生産割合の増加に対し、今後は品質の向上と収益が確保できる体制の整備に努めてまいります。

以上により、売上は 20,700百万円を見込んでおります。

[工機事業]

一般社団法人日本工作機械工業会では、平成25年の工作機械受注額の見込みを年明けから円安に振れていることや欧州の財政危機、中国経済の回復の兆しを考慮し、希望的な目標として1兆3,000億円と発表しています。

このような状況のなか、当事業におきましては、中国市場向けの標準パワーチャック生産を開始して1年以上が経過し、引合、受注件数ともに増加してまいりました。中国、インドをはじめ新興国への一層の販売強化に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

また、品質の安定化と生産効率の向上を図ると同時に、市場環境の変化に左右されにくい事業基盤を構築するための施策に取り組んでまいります。さらに、お客様に求められる製品開発に積極的に取り組み、常に新しい付加価値提案を提供することにより、お客様に求められる企業を目指してまいります。

以上により、売上高は 8,800百万円を見込んでおります。

[産業機械事業]

国内建設・土木業界は、政権交代による公共事業の増加や一定の震災復興需要が見込まれるものの、こうした波及効果が現れるまでは当面、厳しい状況が見込まれます。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、被災地の復興が本格化し、沿岸部の防災対策も前倒し実施されることなどから、一定の仕事量が見込まれます。メンテナンス営業の効率化を図り、製品販売の売上増を目指します。

環境関連につきましては、被災地の除染作業の本格化に備え、震災復興関連への優先対応を継続します。また、将来の産業機械事業に占める売上ウェイトの比重を高めるべく、粉体・バイオマス業界を含めた新市場をターゲットに新商品戦略を推進します。

荷役機械関連につきましては、首都圏の再開発が本格化し、設備更新時期、消費税の増税時期も重なり、全体的に市況は好転が見込まれるため、ビル建設用クレーンを主力とし、販売を拡大してまいります。

ウォーターカッターやライトマシニングなどの特機関連につきましては、輸出関連企業の業績は上向きつつあり、設備投資にも前向きなことから、既存商品の販売に加え、更なる新商品戦略を推進してまいります。

自走式立体駐車場では、引続き厳しい外部環境が見込まれるため、当社独自技術の商品の展開により、他社との差別化を推し進めるとともに、外注業者の精査、収益管理の厳格な運用など、引続き収益改善に努めてまいります。

以上により、売上高は 12,500百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,562百万円増加し、52,957百万円となりました。

負債は、主に借入金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 2,278百万円増加し、29,740百万円となりました。

純資産は、当期純利益 1,507百万円の計上やメキシコの連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる、少数株主持分の増加 518百万円などにより、前連結会計年度末に比べ 2,283百万円増加し、23,217百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 22,691百万円となり、自己資本比率は 42.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,193百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,622百万円及び減価償却費 2,229百万円の計上であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 721百万円及び仕入債務の減少額 729百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,654百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 5,636百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,147百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額 958百万円によるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 774百万円減少し、8,886百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	41.6	42.2	43.2	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	32.5	33.1	33.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.1	4.6	4.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	12.1	18.0	22.3	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株あたり2.5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.
（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

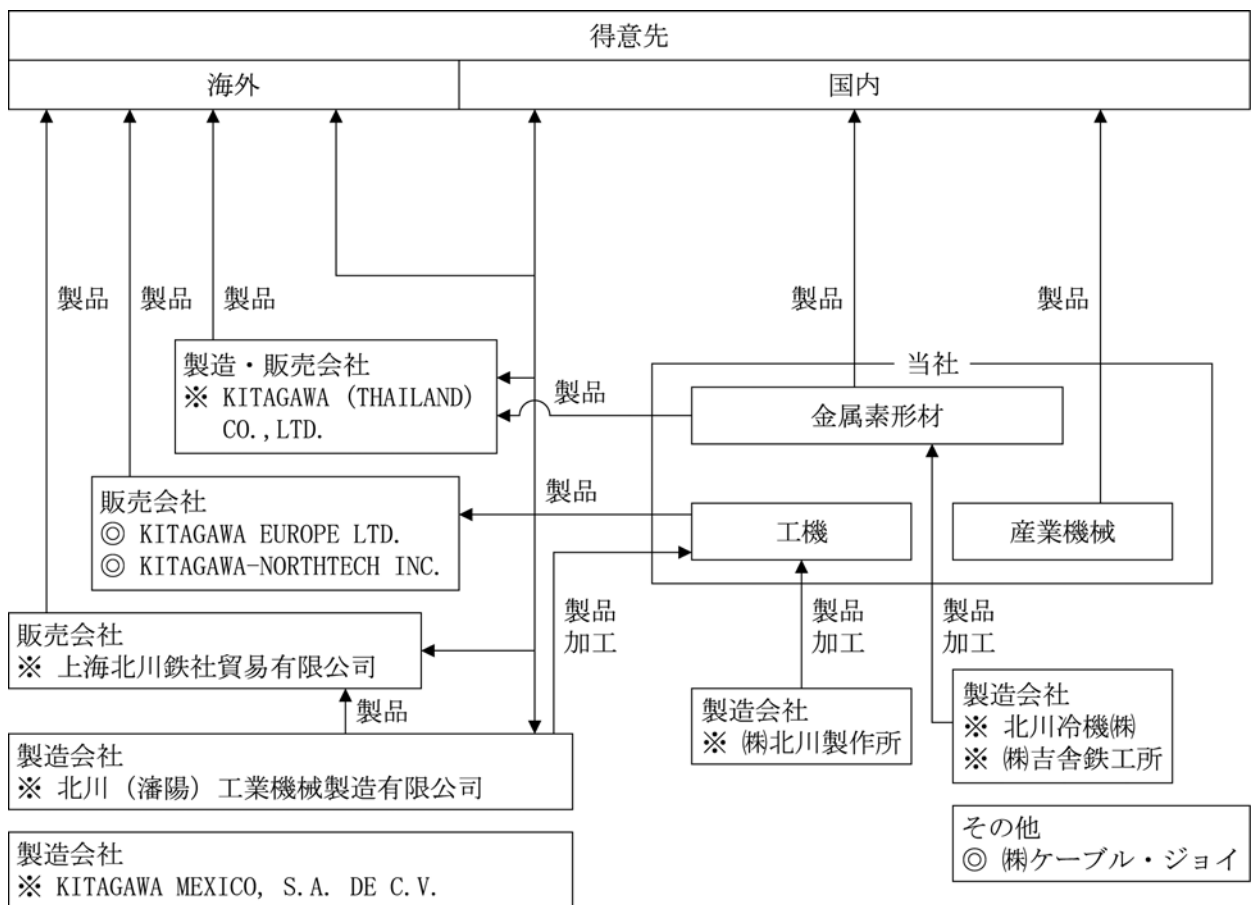
主な関係会社・・・（製造）㈱北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、©印は持分法適用関連会社であります。
 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海北川鉄社貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。
- 3 平成24年2月にメキシコにおいて設立した連結子会社のKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. は、平成25年3月31日現在で取引は発生しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立70周年を機に「Next Decade Plan2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

特に、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、中国、タイ、メキシコを中心にグローバル生産拠点の展開を進める等、戦略的に設備投資等を実施し、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「Next Decade Plan2021」（長期事業計画）に基づき各事業を展開してまいります。特に、「利益重視への体質改善」、「新商品開発への軌道化」を柱に経営資源を集中して経営品質の向上に取り組み、人的パワーの強化に努めてまいります。

グローバル展開においては、タイ、中国、メキシコにある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。日本というエリアに限定せず、世界市場において、存在する理由、存在する価値、存在できる条件を思案し、商品開発および市場でのポジション確立に努めてまいります。

また、原発運転再開時期の見通しが立たないなどの影響により、全国的な電力料金の見直しが想定されることから当社グループでは、省エネの徹底、生産効率の改善により、利益率の維持、向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,768	9,006
受取手形及び売掛金	13,920	13,626
商品及び製品	2,637	2,984
仕掛品	1,666	1,875
原材料及び貯蔵品	868	1,085
繰延税金資産	274	399
その他	220	602
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	29,343	29,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,510	10,189
減価償却累計額	△6,534	△6,866
建物及び構築物（純額）	2,976	3,323
機械装置及び運搬具	29,177	32,564
減価償却累計額	△22,424	△24,172
機械装置及び運搬具（純額）	6,752	8,391
土地	3,342	3,662
リース資産	517	919
減価償却累計額	△142	△249
リース資産（純額）	374	670
建設仮勘定	1,443	2,823
その他	1,620	1,811
減価償却累計額	△1,443	△1,504
その他（純額）	177	307
有形固定資産合計	15,067	19,177
無形固定資産	339	367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076	2,259
繰延税金資産	363	357
その他	1,312	1,326
貸倒引当金	△107	△99
投資その他の資産合計	3,645	3,844
固定資産合計	19,051	23,389
資産合計	48,395	52,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	6,826
短期借入金	4,267	6,045
1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,444
リース債務	74	128
未払法人税等	107	1,248
賞与引当金	413	451
役員賞与引当金	13	19
その他	2,318	2,605
流動負債合計	17,128	19,769
固定負債		
長期借入金	5,625	4,781
リース債務	316	571
繰延税金負債	23	25
退職給付引当金	3,141	3,397
環境対策引当金	1,041	1,041
その他	185	154
固定負債合計	10,333	9,970
負債合計	27,461	29,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	7,258	8,574
自己株式	△141	△143
株主資本合計	20,846	22,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	647
為替換算調整勘定	△362	△116
その他の包括利益累計額合計	80	530
少数株主持分	6	525
純資産合計	20,933	23,217
負債純資産合計	48,395	52,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,465	40,468
売上原価	35,733	33,888
売上総利益	6,732	6,580
販売費及び一般管理費	5,364	5,591
営業利益	1,368	988
営業外収益		
受取利息	57	61
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	62	—
不動産賃貸料	49	45
為替差益	—	1,217
スクラップ売却益	74	67
その他	184	209
営業外収益合計	461	1,639
営業外費用		
支払利息	126	112
持分法による投資損失	—	27
売上割引	20	19
為替差損	90	—
その他	27	26
営業外費用合計	265	185
経常利益	1,563	2,443
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	—	42
受取保険金	—	153
移転補償金	—	45
特別利益合計	13	240
特別損失		
固定資産除却損	47	61
投資有価証券評価損	18	—
環境対策引当金繰入額	70	—
特別損失合計	136	61
税金等調整前当期純利益	1,440	2,622
法人税、住民税及び事業税	132	1,315
法人税等調整額	526	△177
法人税等合計	658	1,137
少数株主損益調整前当期純利益	781	1,484
少数株主損失(△)	△43	△22
当期純利益	824	1,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	203
為替換算調整勘定	△198	276
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	12
その他の包括利益合計	△93	492
包括利益	688	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731	1,957
少数株主に係る包括利益	△43	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	5,089	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,089	5,089
利益剰余金		
当期首残高	6,625	7,258
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
当期変動額合計	633	1,315
当期末残高	7,258	8,574
自己株式		
当期首残高	△139	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△141	△143
株主資本合計		
当期首残高	20,215	20,846
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	630	1,314
当期末残高	20,846	22,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	333	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	203
当期変動額合計	109	203
当期末残高	443	647
為替換算調整勘定		
当期首残高	△159	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	246
当期変動額合計	△203	246
当期末残高	△362	△116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	450
当期変動額合計	△93	450
当期末残高	80	530
少数株主持分		
当期首残高	49	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	518
当期変動額合計	△43	518
当期末残高	6	525
純資産合計		
当期首残高	20,439	20,933
当期変動額		
剰余金の配当	△191	△191
当期純利益	824	1,507
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	969
当期変動額合計	494	2,283
当期末残高	20,933	23,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,440	2,622
減価償却費	2,076	2,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229	255
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	70	—
受取利息及び受取配当金	△91	△100
支払利息	126	112
持分法による投資損益 (△は益)	△62	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
有形固定資産除却損	47	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
補助金収入	—	△42
受取保険金	—	△153
移転補償金	—	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,072	266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	△721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	△729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△14
その他	166	△673
小計	2,860	3,128
利息及び配当金の受取額	88	125
利息の支払額	△120	△111
補助金の受取額	—	42
保険金の受取額	—	153
移転補償金の受取額	—	45
法人税等の支払額	△138	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△5,636
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	31	56
その他	△10	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△5,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	1,777
長期借入れによる収入	1,300	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,194	△2,419
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△65	△116
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	—	498
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,115	△895
現金及び現金同等物の期首残高	10,775	9,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	9,660	8,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、産機事業部と立体駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、当連結会計年度より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成してあります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,488	10,087	13,890	42,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	163	1	313
計	18,636	10,251	13,891	42,778
セグメント利益	1,106	1,413	898	3,418
セグメント資産	18,515	10,317	6,141	34,974
その他の項目				
減価償却費	1,596	283	83	1,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,061	1,001	100	3,163

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	136	1	291
計	19,782	8,607	12,370	40,760
セグメント利益	780	968	1,425	3,173
セグメント資産	21,900	9,423	6,679	38,004
その他の項目				
減価償却費	1,661	351	92	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,328	1,131	223	5,683

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,418	3,173
全社費用(注)	△2,050	△2,185
連結財務諸表の営業利益	1,368	988

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,974	38,004
全社資産(注)	13,420	14,953
連結財務諸表の資産合計	48,395	52,957

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,962	2,105	113	124	2,076	2,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163	5,683	87	350	3,250	6,033

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に甲山工場建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	218.75円	237.22円
1株当たり当期純利益金額	8.62円	15.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(百万円)	824	1,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	1,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,674	95,664

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,933	23,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	525
(うち少数株主持分(百万円))	6	525
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,927	22,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,668	95,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。